

質の高い大学教育推進プログラム 実施状況報告書

大学等名	東京学芸大学		
取組名称	特別支援教育時代の教員養成システムの開発		
申請区分	教育方法の工夫改善を主とする取組		
取組期間	平成20年度～平成22年度（3年間）		
取組学部等	教育学部	取組担当者	伊藤 友彦
Webサイト	<a href="http://www.u-gakugei.ac.jp/~yoseigp/index.html">http://www.u-gakugei.ac.jp/~yoseigp/index.html</a>		
取組の概要	<p>本取組は、東京学芸大学の教職を目指す全ての学生に対して、特別支援教育に関する基礎的な知識・技能を有する教員養成を行うことを目的とした。1点目に、既に関講されている授業の内容改善を行った。1年次の必修科目である「障害児の発達と教育」において、アセスメントと個別の指導計画の作成に関する学習を新しく導入した。2点目に、教育実習の充実を図った。全附属学校の特別支援教育コーディネータにより、実習生に対して、講義用DVDを基に、特別支援教育に対する説明を行った。3点目として、希望学生に対しては、特別支援科学講座の教員が組織している発達障害児の臨床実践の場を開放した。</p>		

1. 取組の実施状況等

①取組の実施状況 【1ページ以内】

(1) 取組の実施体制

本学副学長を推進委員長とした推進委員会(本学教員6名、附属副校長1名)を設置した。また、本学教員4名を統括本部員とし、毎月の統括本部会議を中心に事業を推進した。

(2) 取組の実施計画に掲げた内容

①演習を取り入れた授業システムの構築(平成20年10月～23年2月、授業担当教員8名、受講学生年間約1,200名)②受講学生に対する特別支援教育に関する意識調査③各附属コーディネータによる実習時の特別支援教育の説明(平成20年10月～23年2月、13附属学校園にて実施)④講義用DVDを用いた説明に対する教育実習生及びコーディネータによる評価⑤子どもの支援マニュアルの作成(平成21年7月～23年3月、近隣幼・保・小・中・高、関東の教育委員会、附属教員、学生等に配布)⑥先進的な教員養成を行っている国内外大学等への調査(平成21年8月スウェーデン、10月ドイツ、イタリア、平成22年3月スウェーデン、鹿児島大学、9月韓国)⑦臨床実践の充実(平成20年10月～23年3月、5団体実施)⑧評価委員会の設置と評価の実施(平成21年3月～23年3月、学外評価委員5名により合計3回実施)⑨シンポジウムの実施(平成22年11月、基調講演、シンポジスト5名、指定討論3名、参加者約40名)⑩フォーラムの実施(平成23年2月、基調報告、指定討論9名、参加者約20名)

(3) 社会への情報提供活動

ホームページの作成及び新聞報告(平成23年2月7日、3月28日、日本教育新聞社掲載)

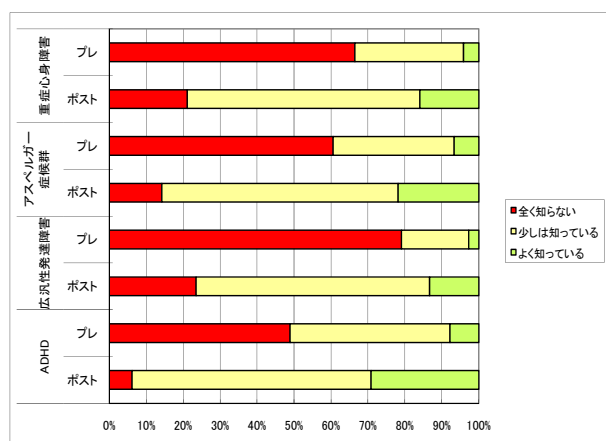
## ②. 取組の成果 【1 ページ以内】

### (授業の充実)

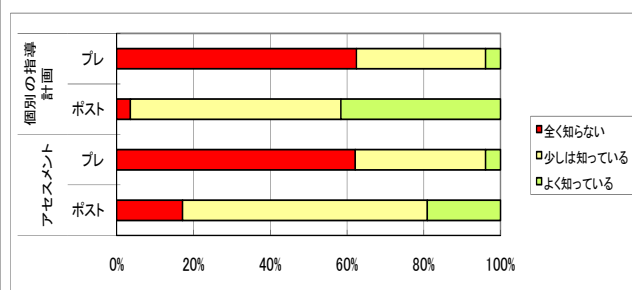
1 年次の必修授業「障害児の発達と教育」について、以下の点から授業改善を行った。

- ・ 共通のテキスト、シラバスの作成。
- ・ DVD を用いて、様々な障害の種類についてわかりやすく紹介。
- ・ 学期の始めと終わりに、アンケートを実施し、学生の特別支援教育に関する学修の実態と到達状況を把握。
- ・ 実践的な授業の導入（検査器具を使って、アセスメントの体験。事例の DVD を見ながら、個別の指導計画の一部を記入）。

(特別支援教育に関するアンケート結果)



特別支援教育に関する 30 の用語について、授業前後で学生の認知度を調査した。授業前、全く知らないと 50% 以上の学生が答えた用語の認知度が上がった。



### (教育実習の充実)

実習の場において特別支援教育の基本的な知識・技能等の仕上げを行うために、3～4 年次に行われる教育実習の際に、全附属学校において、本 GP で作成した DVD を用いて各学校の特別支援教育コーディネータが、発達障害の理解と支援を中心とした特別支援教育についての説明を行うシステムを開発した。DVD の使用後にアンケートを実施し、その意見をふまえて、DVD の改定を行った。

DVD を使ってみての意見

- ・ 特別支援教育コーディネータの先生から
  - 使用して良かった
  - 事例を増やしてほしい
  - 簡単な解説資料がほしい
- ・ 実習生から
  - 映像があることで理解しやすかった
  - 事例があることで保護者の立場、本人の立場の話がきけた

### (Q&A でわかる冊子の作成)

授業や教育実習のみならず、教育実践の場で子どもの支援の助けとなることを目指した「子どもへの支援」マニュアルを作成した。20 の質問項目に対して、「どうしてそうなるのか」、「どうしたらよいのか」について、例をあげて答える構成とした。好評を得て、多くの学校等から配布の希望が寄せられた。

③. 評価及び改善・充実への取組 【1 ページ以内】

外部評価委員 5 名（他大学教員 3 名、東京都教育委員会指導主事 1 名、東京都教職研修センター教授 1 名）により評価委員会を設定した。毎年 1 回、評価委員会を開催し、本事業の報告を行い、評価委員より、意見を聴取した。聴取した意見を基に、次年度への事業の改善を図った。最終年度においては、フォーラムを実施した。評価委員 5 名に他大学教員 2 名、LD 親の会評議員 1 名、本学教員 1 名の合計 9 名を指定討論者とし、本事業について今後の課題等について、討論を行った。討論の様子を新聞発表した（平成 23 年 3 月 28 日、日本教育新聞社掲載）。

本事業は認証評価を受けていない。

④. 財政支援期間終了後の取組 【1 ページ以内】

財政支援期間終了後、本学において GP を継続するための予算（教育研究事業費）を大学に申請し、平成 23 年度は年間 240 万円の予算を得た。この予算を使用して、GP 事業として構築したシステムを継続していく。具体的には、1 年次の必修授業である「障害児の発達と教育」において、今後もアセスメントの実施及び個別の指導計画の作成といった演習を行う。さらに、実習時に行う DVD を用いた特別支援教育コーディネータによる特別支援教育に関する説明を全附属学校において、さらに充実させる。具体的には、これまでの一般的な事項（GP で開発した DVD 教材）に加えて、各校独自の特徴を加えたものにしていきたい。臨床実践の場をこれからも全学学生に開放し、そのための説明会を毎年実施する。さらに、作成した「子どもへの支援」マニュアルについては、学生と希望する自治体や学校等に継続して配布する。本事業についてのホームページは、大学のホームページとリンクさせ、随時参照できるようにした。また、今年度は月に 1 回の統括本部会議を継続し、財政支援期間終了後も構築したシステムの継続と改善のための話し合いを行っている。

### 取組の目的

東京学芸大学の教職を目指す全ての学生に対して、特別支援教育に関する基礎的な知識・技能を有する教員の養成を行うことを目的とした。

### 取組の内容と成果

#### 授業の充実

教員を目指す全ての学生に「障害児の発達と教育」の授業を教育基礎科目の中の必修（2単位）として課している。前期後期（前8コマ）合わせて1200名程度の学生が受講している。以下の点で授業の充実を図った。

- ・前期・後期それぞれで共通のテキストを用いた
- ・「アセスメント」や「個別の指導計画」を授業で実施した
- ・各障害種のDVDを用いて紹介した

#### 教育実習の充実

教育実習等で使うスライドやDVDを作成した。各附属学校の特別支援教育コーディネータの先生から実習生に対して、今回開発したDVDを用いて特別支援教育についての説明をもらった。

#### 臨床活動の活用

特別支援科学講座の教員を中心とした発達障害の臨床活動を全学に開放した。

### 成果の発信

#### Q&Aでわかる冊子の作成

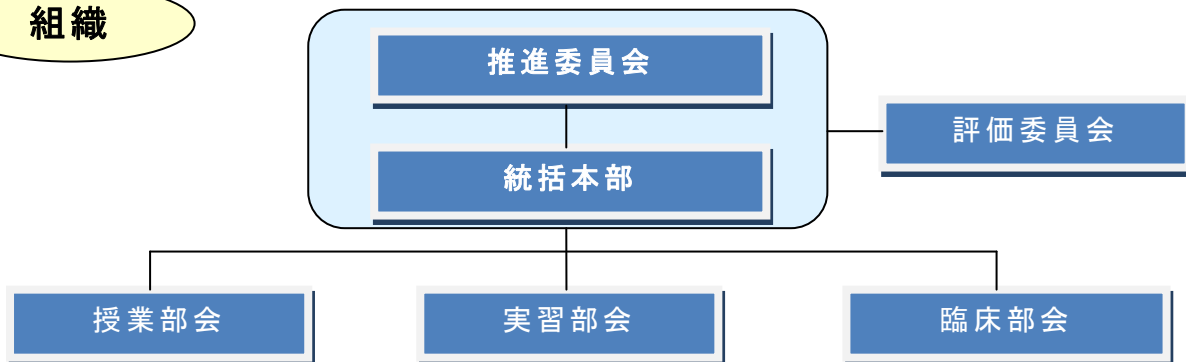
教育実践の場で子どもの支援の助けになるようなものを目指した幼稚園・保育園版、小学校版、中学校・高校版の3冊の冊子を作成し、近隣の園や学校、教育委員会、附属教員、学生等に配布した。

#### シンポジウム「通常学級の教員に求められること」の開催

#### フォーラムの開催

新聞紙上での成果の公表（日本教育新聞社掲載）

### 組織



### 学内外からの評価

- ・「障害児の発達と教育」の授業を受講した学生に対して、特別支援教育に関する用語の認知度について、授業の実施前後でアンケートを実施した。その結果、授業前に60%以上が「全く知らない」と答えた「個別の指導計画」については、授業後5%以下に減少するなど、全体に理解が高まったことが推測された。
- ・授業後、「障害に興味をもつようになった」「授業がわかりやすかった」など、学生から評価された。
- ・評価委員より、充実した事業内容となっていると評価された。また、作成したDVDおよび冊子の活用への期待が寄せられた。